

議案第 1 号

令和 4 年度事業計画

理 念

「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会の実現をめざします」

令和4年度基本方針

少子高齢化や核家族化の進展が言われて久しいですが、さらに人口減少というかつて経験したことがない社会が現実のものとなりました。このため、社会機能を維持していくためには、老若男女を問わず、また家庭や職場、地域など、あらゆる場で誰もが活躍できる全員参加型の社会、一億総活躍社会が求められ、非正規雇用の待遇改善や長時間労働の解消、高齢者の就業促進などの働き方改革、保育士の確保のための処遇改善等子育て環境の整備、介護の受け皿確保のための介護人材の確保・育成、教育相談機能の強化、奨学金制度の充実などの教育環境の整備、希望出生率1.8に向けた取組みなどが平成28年6月に「ニッポン一億総活躍プラン」として閣議決定されました。この中で、子ども・高齢者・障害者を問わず、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」がうたわれ、みんなをみんなを支え合う「地域共生社会の実現」に向けた地域づくりが急がれています。

国においては、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するために、相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進をめざすとともに、生活困窮者の自立支援やひきこもり支援、権利擁護支援に関する中核機関体制整備等を推進する計画です。

この重層的支援体制整備につきましては、本協議会と高知市が共同で策定した「地域福祉活動推進計画(平成25～30年度)」「第二期地域福祉活動推進計画(平成31～令和6年度)」との方向性が合致しており、「ほおっちょけん相談窓口」の全市展開も計画されるなど、今後も地域の生活課題への対応、地域の支え合い活動の啓発・誘導・支援を行い、安心して暮らせる社会の構築を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民生活に多大な影響を与え、特に第三次産業の比率が高い本市では経済活動への影響が大きく、特例貸付の額も非常に大きいものになっています。令和4年度には、貸付金の償還事務が始まりますが、支援を必要とされる方々の声を聞き取り、課題解決に向けた支援にも努めてまいります。

また、安定した法人運営に向け、自主財源の確保、事務事業の経費の削減、効率的な組織運営や人員体制の見直しなど積極的な経営改善に取り組みます。自主財源の確保につきましては、若干の時間を要しましたが、令和3年度末からマンスリーサポーター制度を始めることができました。今後も、サポーターの拡大に努めてまいります。特に、令和4年度に向け、国の働き方改革の趣旨を踏まえ、正規、非正規の仕事の在り方や処遇について根本的な見直しを行うなど、モチベーションの維持に努めてまいります。さらに、補助・委託元と事業実施にあたっての経費の持ち出しについての協議も続けるなど、今後も継続して社会福祉協議会の役割を果たせるよう機能強化に努めてまいります。

I 計画体系図

<p>法人運営部門</p> <p>安定した法人運営を 目指しながら 職員の働きやすい 環境をつくる</p>	<p>地域福祉活動推進部門</p> <p>地域住民が安心して 暮らせる支え合いの 仕組みづくり</p>	<p>福祉サービス利用支援部門</p> <p>地域住民が自立した 生活を営むことが できるための 権利擁護体制の確立</p>	<p>在宅福祉サービス部門</p> <p>地域住民が 住み慣れた地域で 安心して暮らせる サービスの実施</p>
<p>【活動方針1-1】 人材育成及び組織全体の機能強化</p> <p>【活動方針1-2】 情報発信の強化</p>	<p>【活動方針2-1】 「ほおっちょけん」のひとりぐらし</p> <p>【活動方針2-2】 「ほおっちょけん」のまちづくり</p> <p>【活動方針2-3】 福祉活動への支援</p>	<p>【活動方針3-1】 権利擁護の推進</p> <p>【活動方針3-2】 生活課題への支援</p>	<p>【活動方針4-1】 ひとりひとりにあったサービスの提供</p>

重点項目① 安定した経営と収支改善

重点項目② 地域福祉を推進していくための財源確保

重点項目③ 災害時における体制強化

Ⅱ 計画への取組

部門計画	活動方針	各事業	
法人運営部門 安定した法人運営を 目指しながら 職員の働きやすい 環境をつくる	人材育成及び 組織全体の機能強化	1. 社協運営事業 (P6)	
		2. 地域福祉活動推進計画事業 (P6)	
		3. 地域貢献事業 (P7)	
	情報発信の強化	4. 指定管理者制度事業 (P7)	
		5. 基金運営事業 (P7)	
		6. 情報発信機能の強化 (P8)	
		7. 社会福祉大会 (P8)	
地域福祉活動推進部門 地域住民が安心して 暮らせる支え合いの 仕組みづくり	「ほおっちょけん」の ひとづくり	8. 【再掲】地域福祉活動推進計画事業 (P9)	
		9. ボランティアセンター事業 (P9)	
		10. こうち笑顔マイレージ事業 (P10)	
	「ほおっちょけん」の まちづくり	11. 障害者社会参加促進事業 (P10)	
		12. 【再掲】地域福祉活動推進計画事業 (P11)	
		13. 【再掲】ボランティアセンター事業 (P11)	
	福祉活動への支援	14. 高知市社会福祉法人連絡協議会(事務局)の運営 (P12)	
		15. 高知市共同募金委員会(事務局)の運営 (P12)	
		16. 名士チャリティ色紙展 (P12)	
		17. まごころ銀行事業 (P13)	
		18. 日本赤十字社高知県支部高知市地区(事務局)の運営 (P13)	
		19. 日常生活自立支援事業 (P14)	
	福祉サービス利用支援部門 地域住民が自立した 生活を営むことが できるための 権利擁護体制の確立	権利擁護の推進	20. 成年後見サポートセンター事業(中核機関) (P14)
			21. 法人後見受任事業 (P14)
			22. これからあんしんサポート事業 (P15)
			23. 高知市障害者相談支援事業及び障害支援区分認定調査業務 (P15)
		生活課題への支援	24. 生活困窮者自立支援事業 (P16)
			25. 一時生活支援事業 (P16)
26. 就労準備支援事業 (P17)			
27. 認定就労訓練事業 (P17)			
28. 家計改善支援事業 (P18)			
29. 生活福祉資金貸付事業 (P18)			
在宅福祉サービス部門 地域住民が 住み慣れた地域で 安心して暮らせる サービスの実施	ひとりひとりにあった サービスの提供	30. 訪問介護事業 (P19)	
		31. 居宅介護事業 (P19)	
		32. 同行援護事業 (P19)	
		33. 移動支援事業 (P19)	
		34. 居宅介護支援事業 (P20)	
		35. 通所介護事業 (P20)	
		36. 基準該当生活介護 (P20)	
		37. 生きがいデイサービス事業 (P21)	
		38. 生活介護事業 (P21)	
		39. 日中一時生活支援事業 (P21)	
		40. 共生型通所介護 (P21)	
		41. 相談支援事業 (P21)	
		42. 就労継続支援B型事業(きずな) (P22)	

重点項目①	安定した経営と収支改善 (P5)
重点項目②	地域福祉を推進していくための財源確保 (P5)
重点項目③	災害時における体制強化 (P5)

Ⅲ 事業計画

重点項目① 安定した経営と収支改善

- (1) 業務の見直しと改善
 - ① 事務費・事業費削減に向けたさらなる検討
 - ② 効率的な運営に向けた組織のあり方，人員体制の見直し
 - ③ 業務の見直しによる時間外労働の縮減
 - ④ 人材確保に向け，働き方改革を踏まえた労働条件の見直し
- (2) 助成金のあり方を見直し
 - ① 自主事業の助成金等を見直しを図る
- (3) 自主財源確保による改善
 - ① ファンドレイジングの実践

重点項目② 地域福祉を推進していくための財源確保

- (1) ファンドレイジングの実践(再掲)
 - ・ マンスリーサポーターの確保
 - ・ 遺贈寄付の推進
- (2) 社会課題・地域課題の解決に向けた施策体系の整理
- (3) 社協活動への理解を深めるための広報活動の充実(HPの充実・活動報告の実施等)

重点項目③ 災害時における体制強化

- (1) 大規模災害時初期行動計画(令和3年度修正版)の推進
 - ① 計画の職員周知及び進捗管理(計画の定期更新及び研修等の実施)
- (2) 災害ボランティアセンターネットワークの体制づくり
 - ① ネットワーク会議による情報共有
 - ② 研修・訓練等によるマニュアルの検証及び見直し
- (3) 災害時における市との連携・協働の体制づくり
- (4) 倉敷市社協・奈良市社協との災害時相互支援協定に基づく連携体制の構築

【法人運営部門】

安定した法人運営を目指しながら職員の働きやすい環境をつくる

安定した経営と組織づくりを目指し、法人事務局として人材育成や機能強化を図りながら、職員が安心して働けるよう労働環境の整備を行う。また、広報の更なる充実のため、ホームページやSNS、メディア等による効果的な情報発信を行う。

<人材育成及び組織全体の機能強化>

1. 社協運営事業

【事業概要（所管 総務調整課）】

社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する住民参画のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、連絡調整及び助成など、社会福祉協議会としての役割を果たすため、事業全体の経営、管理業務などを行う。

【令和4年度事業計画】

<事務局機能の向上>

- (1) 理事、評議員等に対して、高知市社会福祉協議会の各種事業等についての研修会を実施
- (2) 中長期的な積立金の運用計画を策定
- (3) 事務局の庶務に関するマニュアルを整備

<労働環境の整備>

- (1) 人材育成の核となる人事考課制度の検討
- (2) 時差出勤制度の活用促進

<人材育成(研修)>

(1) 階層別研修

職責に応じた役割及び能力を発揮するため、常勤職員を対象とした階層別研修を実施する。

(2) 自主研修

人権・コミュニケーション・災害を含めた年5回の研修を実施する。

(3) 外部研修

新たな情報共有を図るため、外部研修受講職員による報告会を実施する。

(4) 職能別研修

職能別研修の計画的受講と受講管理に向けて体制づくりを行う。

2. 地域福祉活動推進計画事業

【事業概要（所管 地域協働課）】

高知市と合同で策定した「高知市地域福祉活動推進計画」に基づき、地域住民一人ひとりが主体的に地域福祉活動に参加できるよう、住民同士の支え合い・助け合いの仕組みづくりを行う。

【令和4年度事業計画】

- (1) キャリアパス・自己啓発カード・社会人基礎力自己チェックシートを連動させた人材育成
- (2) 新人・転属職員へのOJTの推進と育成面接の実施
- (3) 地域福祉の推進に向けた、スーパーバイズを受ける機会づくり
- (4) 地域支援事例検討会(毎月)の開催

3. 地域貢献事業

【事業概要（所管 地域協働課）】

- * 地域住民や関係機関等が主催する会合等に参加し、住民や職員間の交流と情報共有を図る。
- * 高知青年会議所や企業と連携した地域福祉活動の展開を図る。
- * 社会福祉法人の社会貢献事業として本協議会独自財源により、地区社会福祉協議会が開催する「福祉のまちづくり事業」「サロン活動」等への助成を行う等、地域活動支援を行う。

【令和4年度事業計画】

(1) 地区主催の交流会や研修交流会への参画

適正な予算執行による効果的な交流会の参加

(2) 高知青年会議所との連携

① 災害時の協働

② 連携した地域福祉活動の展開に向けた企業への参画依頼（就労支援連携について所管課協議、企業への事業説明）

(3) 地区社会福祉協議会への「福祉のまちづくり事業」助成事業

4. 指定管理者制度事業

【事業概要（所管 総務調整課）】

- * 市内5施設の管理や総合案内、貸館、障害者福祉に係る各種申請受理等（土佐山健康福祉センターを除く。）を行う。
- * 地域福祉の推進に寄与する自主事業を実施する。

【令和4年度事業計画】

(1) 施設管理

適正な施設管理に努める。特に老朽化に伴う故障等には、修理範囲が拡大しないよう予算に配慮・調整しながら早急な対応を行う。また、公正・公平な貸館業務を行うとともに、快適な利用環境の提供に努める。

(2) 来所者対応

来所者一人ひとりの目的にあった対応に努める。特に障害者手帳の交付に当たっては、多岐にわたる障害者施策及び手続があるため、該当する諸制度の丁寧な説明に努める。

5. 基金運営事業

【事業概要（所管 総務調整課）】

本協議会が行う社会福祉事業に要する財源を円滑に調整する。

【令和4年度事業計画】

(1) ボランティア基金

ボランティアセンター活動や災害ボランティアセンター設置運営に向けた準備のために計画的に活用。

(2) 船本壽美子福祉基金

本協議会事業の充実のために活用策を検討する。

(3) 福祉基金

本協議会事業の充実のために活用策を検討する。

<情報発信の強化>

6. 情報発信機能の強化

【事業概要（所管 総務調整課）】

本協議会や地域の活動の広報・啓発を行う。

* 活動報告誌

平成31年1月から休止している「社協だより」に代わり、年一回活動報告誌を発行。

* ホームページ

平成24年開設し、令和元年度にリニューアル。Googleアナリティクスを導入し、閲覧数等のデータのアクセス分析。定期的に担当業者と打合せを行い、閲覧数の多い事業や更新回数の多いページを優先的に職員自身による更新ができるようシステムの更新、掲載内容の充実やバナー広告等について話し合いを重ねている。

* SNS：各課で随時記事を効率よく掲載できるため、SNS掲載マニュアルを作成。

ア Facebook：平成26年開始。主に地域協働課、総務調整課、障害者福祉センターのイベントなどを掲載。

イ Instagram：障害者福祉センターのきずな農園(平成30年開始)、名士チャリティ色紙展(令和元年開始)にて活用。

ウ Twitter：名士チャリティ色紙展(令和元年開始)にて活用。

* マスメディア

取材依頼を市の広聴広報課を通じ、又は各部署でつながりのある記者に行っている。

【令和4年度事業計画】

(1) 新たな広報手段の開発

公式Lineを活用して情報発信を行う。

(2) ホームページの充実

閲覧者が見やすい情報やほしい情報を掲載できるようホームページの充実の改修を図り、関わりのある企業に対してバナー広告掲載の勧誘を行う。

(3) ホームページの充実

広報戦略プランに基づく研修を実施し、SNSの活用を促進し、情報発信回数を増やす。

7. 社会福祉大会

【事業概要（所管 総務調整課）】

地域福祉の向上を目的として、社会福祉関係者等の士気の高揚を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々に対する顕彰及び感謝を行う。また、社会課題に対する対応の仕方などの理解を深め、対応力を高めるため、地域での取組事例や専門職の関わり事例などから学べる機会をつくる。(高知市・高知市民生委員児童委員協議会連合会・高知市地区社会福祉協議会連合会との共催)

【令和4年度事業計画】

第62回社会福祉大会の開催(令和5年2月頃開催予定)。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、開催中止又は延期、参加者数の制限等について検討する。

(1) 大会を開催する会場について検討(かるぽーと改修工事のため)

(2) 一般参加者に対する広報・啓発活動の拡充

(3) 大会テーマとなった社会課題についてより理解を得られるようなプログラムの構築

(4) 社会福祉関係者等の活動に対して顕彰及び感謝の意を示す機会を設ける

【地域福祉活動推進部門】

地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

「お互いさま」の住民意識づくりのため、幼少期からの福祉教育の実践及び福祉に関心を持つきっかけづくりを行う。また、「ほおっちょけん相談窓口」の取組を通じ、住民の相談を包括的に受け止める場の整備と地域づくりに向けた支援を行う。

福祉活動への支援としては、高知市共同募金委員会助成事業を通じた共同募金運動の啓発と寄付文化の醸成等を行う

<「ほおっちょけん」のひとづくり>

8. 地域福祉活動推進計画事業（再掲）

【事業概要（所管 地域協働課）】

高知市と合同で策定した「高知市地域福祉活動推進計画」に基づき、地域住民一人ひとりが主体的に地域福祉活動に参加できるよう、住民同士の支え合い・助け合いの仕組みづくりを行う。

【令和4年度事業計画】

(1) 「ほおっちょけん」の住民意識づくり

- ① 第二期地域福祉活動推進計画の周知（住民意識の醸成と併せた計画周知）
- ② 情報発信（意識づくり）（ホームページ、SNSを活用した情報発信の強化）
ホームページアクセス数 99,000回/年 Facebook 掲載件数 30件/年
ほおっちょけんバッジ等配布 300個/年 ほおっちょけんシール配布 5,000枚/年

9. ボランティアセンター事業

【事業概要（所管 地域協働課）】

- * ボランティア情報の収集、広報、啓発、相談、コーディネート業務
- * ボランティア活動保険の加入手続
- * 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」を実施、福祉人材の発掘・育成
- * 大規模災害発生時の「災害ボランティアセンター」の設置・運営に向けて平常時からの協力団体等との連携強化
- * 社会貢献活動への協力

【令和4年度事業計画】

(1) 関心を高めるきっかけづくり

- ① 広報活動の充実

(2) 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」の拡充

- ① 「ほおっちょけん学習」の実施
- ② 「ほおっちょけん学習サポーター」の養成

(3) 活動につながるきっかけづくり

- ① 活動につながる情報提供
- ② ボランティア登録者の増加
- ③ 大学生等の若い世代と協働
- ④ 気くばりさん、福祉委員登録者の研修
- ⑤ 行政等の人材養成事業を活用した啓発による新たな担い手の発掘

(4) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

- ① ボランティアセンターの機能強化
- ② 生活支援ボランティアの養成
- ③ 「ほおっちょけん相談窓口」の相談解決に向けたボランティアやマイレージ登録者等のコーディネート
- ④ リモートボランティア活動の実施

(5) 担い手の活動を支える

- ① ボランティアセンターのフォローアップ、相談対応、情報提供

10. こうち笑顔マイレージ事業

【事業概要（所管 地域協働課）】

高知市内在住 65 歳以上の市民が、介護支援ボランティア活動や健康づくり活動に取り組むことで積極的に介護予防及び地域に貢献することを奨励、支援する。

<こうち笑顔マイレージ事業>

- * 介護支援ボランティア活動は、介護保険事業所等においてボランティア活動を行った者に対して、1 時間 4 ポイントが付与され、年間 200 ポイント（5,000 円）を上限として活動者へ還元される。健康づくり活動は、いきいき百歳体操に参加した高齢者に対して、1 回 1 ポイントが付与され、年間 40 ポイント（1,000 円）を上限として参加者へ還元される。
- * 高知市の地域支援事業介護予防・生活支援総合事業における通所型・訪問型サービス B 事業の開始に伴い、地域支え合い活動として、ボランティア活動を行った者に対して、通所型では 1 日当たり 4 時間以上のボランティアに対して 5 ポイント（500 円）、訪問型では 1 回 2 ポイント（200 円）が付与され、年間 40,000 円（通所・訪問合算）を上限として活動者へ還元される。

<介護予防活動支援推進事業>

- * いきいき百歳体操会場に対して、年間参加者数に応じて 5,000 円から 15,000 円を助成する。

【令和 4 年度事業計画】

(1) 活動につながるきっかけづくり

- ① ボランティア登録者の増加

(2) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

- ① 高齢者の社会参加の促進
- ② マイレージ登録者及びマイレージ受入事業所へのフォローアップ体制整備

11. 障害者社会参加促進事業

【事業概要（所管 障害者福祉センター）】

障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者福祉の増進を図る。啓発活動や各種講座の開催を通じて、障害者の社会参加を促進し、障害の有無に関わらず、住民が安心して暮らすことのできる共生社会の実現をめざす。

<一般市民に障害者理解を深めるための広報・啓発活動の実施>

- * ふれあいネットワーク事業
- * ふれあい体験学習事業
- * 福祉ボランティア養成事業
- * 手話普及推進事業

<障害者が、住み慣れた地域で自立し、社会参加できるための教室・講座の開催>

- * 生活訓練事業（自動車運転準備講座，I T 推進講習事業）
- * 文化教室事業（芸術，文化，調理等講座）

【令和 4 年度事業計画】

<一般市民に障害者理解を深めるための広報・啓発活動の実施>

- (1) 広報紙「こうちノーマライゼーション」の配布部数，配布時期の見直し
- (2) ふれあい体験学習の新たな講師を発掘
- (3) 中学校・高等学校を対象としたふれあい体験学習メニューの検討・開発
- (4) ボランティア団体と直接マッチングができるボランティア養成講座の実施
- (5) リモート実施を含めた新たな事業実施方法の検討
- (6) あかるいまちや各種媒体を使用した出張手話講座の広報強化

<障害者が、住み慣れた地域で自立し、社会参加できるための教室・講座の開催>

(1) 関係者，関係機関との連携強化

自動車運転準備講座は、適性検査の実施方法等について再確認，募集人数の見直しを行う。また，I T 推進講習事業は，通年で学習しやすい年間の実施計画見直しを行い，視覚障害者のニーズに合ったスマホ講習の開催を検討する。

(2) 自主サークル活動の活性化

あかるいまちへの広報掲載を積極的に行う。サークル化を図るため，参加者と講師への繋ぎや，貸館の利用援助支援等を行う。

＜「ほおっちょけん」のまちづくり＞

12. 地域福祉活動推進計画事業（再掲）

【事業概要（所管 地域協働課）】

高知市と合同で策定した「高知市地域福祉活動推進計画」に基づき、地域住民一人ひとりが主体的に地域福祉活動に参加できるよう、住民同士の支え合い・助け合いの仕組みづくりを行う。

【令和4年度事業計画】

(1) 地域福祉活動推進

- ① 高齢、障害、児童の各分野との意見交換会の実施
- ② 関係機関からの相談件数(60件/年)

(2) 気軽に集まることができる“集いの場”づくり

- ① 共生型の拠点づくり
- ② 交流の促進に向けた相談対応、好事例の情報提供
- ③ 空スペースの有効活用、世代間交流、アウトリーチ機能のある集いの場づくり

(3) 身近な生活の困りごとについて考える“話合いの場”づくり

- ① 話合いの場づくり（相談対応や好事例の検証、プレゼン方法の検討、既存の場を活用した話合いの実施）

(4) 多様な主体のつながり

- ① 活動者ニーズに合った地区社連の情報交換会・研修会の開催
- ② 市・住民等とのパートナーシップ（防災福祉部会での意見交換会及び地域別共生カルテの作成）

(5) 地域の生活の困りごとの解決に向けたつながりづくり

- ① 「ほおっちょけん相談窓口」運営及び全市展開に向けた支援
- ② 住民主体の生活支援サービスの立上げ運営支援（生活支援サービス開発支援）
- ③ ほおっちょけんネットワーク会議の開催

13. ボランティアセンター事業（再掲）

【事業概要（所管 地域協働課）】

- * ボランティア情報の収集、広報、啓発、相談、コーディネート業務
- * ボランティア活動保険の加入手続
- * 「ほおっちょけん学習（福祉教育）」を実施、福祉人材の発掘・育成
- * 大規模災害発生時の「災害ボランティアセンター」の設置・運営に向けて平常時からの協力団体等との連携強化
- * 社会貢献活動への協力

【令和4年度事業計画】

(1) 地域福祉活動推進

- ① 関係機関からの相談件数（60件/年）

(2) 多様な主体のつながり

- ① 福祉委員のフォローアップ
- ② 集いの場の機能強化（学生の地域活動への参加促進）

(3) 大規模災害に備えるしくみづくり

- ① 市との連携・協働体制づくり
- ② 災害ボランティアセンター設置・運営に向けた研修会や模擬訓練の実施
- ③ 災害ボランティアセンターネットワーク体制の強化
- ④ 災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの検証及び見直し

14. 高知市社会福祉法人連絡協議会(事務局)の運営

【事業概要(所管 総務調整課・地域協働課)】

社会福祉法人には改正社会福祉法により、地域における公益的な取組の実施に関する責務が義務付けられた。多様化・複雑化する地域課題を解決するため、多くの法人が力を合わせ、分野を越えて対応することにより幅広い活動ができると考え、社会福祉法人の連携による新たな取組を検討・実施する。

【令和4年度事業計画】

- (1) 社会福祉法人連絡協議会の事務局運営
- (2) 地域公益活動推進部会, 災害対策連携部会, 相談窓口推進部会の3部会で、地域ニーズや課題の把握, 解決に向けた具体的な事業の企画立案及び実践

<福祉活動への支援>

15. 高知市共同募金委員会(事務局)の運営

【事業概要(所管 地域協働課)】

都道府県の区域を単位として年1回厚生労働大臣の定める期間内に限り寄付金の募集を行い、その区域内における地域福祉の推進を図るため、その寄付金を区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を経営する者に配分することを目的としている。

毎年10月までに各地区委員会に資材等を配布し、12月末までに高知県共同募金会に収め、翌年度各地区委員会へ配分し各団体等へ助成している。

【令和4年度事業計画】

- (1) 高知市共同募金委員会助成事業の実施
- (2) 高知県共同募金会の地域力増進特別助成事業の助成金を活用した啓発事業の実施

16. 名士チャリティ色紙展

【事業概要(所管 総務調整課)】

県内外の書家や画家、漫画家、タレントなど名士の協力を得て染筆していただいた色紙等を販売し、その収益金に民生委員児童委員の方からの寄付金を併せて高知市内の障害のある方が働く事業所に助成する。助成先については、前年度分の売上金から画材費・運送費等の経費を差し引いた純利益相当額を、助成金の募集に対し応募のあった事業所から「事業部収益金配分委員会」において審査し、決定する。

【令和4年度事業計画】

- (1) 売上目標 350万円
 - ① 新規依頼先の開拓及び協力名士の見直し
 - ② 積極的な広報 (Instagram・Twitterの更新)
 - ③ 大手出版社などへ訪問し、協力依頼を行う
- (2) 名称の変更及び販売方法の見直し

17. まごころ銀行事業

【事業概要（所管 総務調整課）】

民生委員児童委員等人々の善意の預託（金品・物品）を受け、これを効果的に社会に還元し、高知市内の社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

- * 車椅子の貸出し
- * 施設児童の小学生・中学生への修学旅行助成
- * ひとり親家庭新入生を祝う会へ記念品贈呈
- * 施設児童・中高生卒業を祝う会へ記念品贈呈

【令和4年度事業計画】

- (1) 既存の助成先及び用途の検討
- (2) ホームページ, SNS 等での積極的な情報発信の実施
- (3) 通常の寄付物品の受入との区分の整理

18. 日本赤十字社高知県支部高知市地区(事務局)の運営

【事業概要（所管 地域協働課）】

高知市地区では、日本赤十字社高知県支部の基本方針に基づき、各分区や奉仕団等関係者はもとより他団体等との連携を図る。さらに住民を対象とした研修会等の各種事業を通じて、地域での赤十字活動への理解を求めるとともに、広く市民に対して赤十字運動への参画を推進する。

【令和4年度事業計画】

- (1) 赤十字各種事業の実施
- (2) 高知市地区各分区及び高知市赤十字奉仕団の活動支援

【福祉サービス利用支援部門】

地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

新型コロナウイルス感染症の日本経済への長期的な影響による失業や廃業等による生活の困窮や障害・高齢等が原因で判断能力が低下し、生活の課題を抱えている当事者及び家族からの相談を丁寧を受け止め、課題解決に向けた伴走型支援に努めるとともに関係機関との支援体制強化を図る。

成年後見制度利用促進法に基づく中核機関を受託し、行政・家庭裁判所・各専門職団体との連携を強化することで成年後見制度利用促進を図る。

<権利擁護の推進>

19. 日常生活自立支援事業

【事業概要（所管 共に生きる課）】

- * 認知症、精神・知的障害等により判断能力が不十分な方が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助・日常的な金銭管理・書類等の保管支援、定期的な訪問による生活変化の察知等の支援をご本人との契約を通して行う。
- * 契約後の判断能力低下などによる課題解決として成年後見制度への移行支援を行う。

【令和4年度事業計画】

- (1) 広報啓発活動の強化
- (2) 職員のケース対応能力の向上
- (3) 管理ソフトの順調な活用による業務の標準化及び管理機能の強化

20. 成年後見サポートセンター事業（中核機関）

【事業概要（所管 共に生きる課）】

平成24年度に高知市成年後見サポートセンターを開設し、地域で安心して暮らすために必要な権利擁護に関する総合相談窓口として、成年後見制度利用支援、成年後見活動支援、法人後見受任事業、市民後見人育成事業等を実施してきた。

令和4年度からは成年後見利用促進計画に基づく中核機関受託へ転換するため、成年後見制度の利用促進に向け、関係機関との連携を強化し、広報・啓発、また、相談対応能力の向上を図り、機能拡充を行う。

【令和4年度事業計画】

- (1) 中核機関としての体制整備、機能拡充
- (2) 権利擁護支援の広報・啓発の強化
- (3) 権利擁護支援ネットワークの強化を図る
- (4) 職員のケース対応能力の向上

21. 法人後見受任事業

【事業概要（所管 共に生きる課）】

平成17年度に、社会福祉協議会における法人成年後見に関する検討委員会を高知県社会福祉協議会が設置し、社会福祉協議会が成年後見事業に取り組む意義や、取り組むにあたっての課題を明らかにするため、高知市社会福祉協議会では、平成18年度、モデル事業として、成年後見受任開始。その後、市民後見人の養成・育成に取り組み、市民後見人の活動を支える後見監督人業務も行っている。また、専門職と役割を明確にした複数後見人としての業務も行っている。

【令和4年度事業計画】

- (1) 市民後見人受任案件に対する後見監督人等の体制整備
- (2) 福祉的配慮が必要であり、後見人が見つからない案件に対する支援
- (3) ソフト活用による後見事務の効率化

22. これからあんしんサポート事業

【事業概要（所管 共に生きる課）】

平成 29 年より、事業開始。頼れる親族がない事などによる将来的な不安に対し、生活の見守り支援・入院・施設入所時の立会い支援、死亡後の支援などを提供している。また、認知症などで判断能力が低下した時は、必要な権利擁護支援につなげるなど生前から死亡後の支援を提供することにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるサポートをご本人との契約を通して行う。

【令和 4 年度事業計画】

- (1) 広報啓発活動の強化によって、必要な方が利用できるよう周知を行う
- (2) ご本人や親族にとって、より安心できるサービスを提供できるよう支援内容の見直しを行う
- (3) 持続可能な事業運営を検討

23. 高知市障害者相談支援事業及び障害支援区分認定調査業務

【事業概要（所管 共に生きる課）】

<障害者相談支援事業>

高知市北部地域に居住する障害児及び障害者、そのご家族に対し、個別支援業務および地域支援業務を行うことで、障害のある方がつながりを実感でき、安心して暮らせる地域づくりに向けた働きかけを行う。

(1) 個別支援業務

あらゆる相談を受理する総合的な相談窓口機能として、自立支援給付、地域生活支援事業等、必要なサービス等の利用支援、セルフプラン作成支援を行う。また、社会資源の開発や改善、権利擁護支援等の提供を行う。

(2) 地域支援業務

高知市自立支援協議会運営への協力、地域住民に対する広報啓発活動、地域内における関係機関とのネットワークの構築を行う。

<障害支援区分認定調査業務>

福祉サービスの利用に当たり支給決定を受けようとする障害者に対し、障害支援区分の認定調査を行う。障害者に不利益がないよう公平公正で客観的かつ正確な業務を行う。

【令和 4 年度事業計画】

(1) 高知市障害者相談支援事業

- ・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の重点施策である「相談支援体制の充実」における相談支援体制を中心とした地域生活支援拠点の面的整備の基盤に関わる事例等について特定相談支援事業所や基幹相談支援センターと連携し、障害児・障害者が孤立せず、地域で安心して自分らしく暮らせるよう包括的な相談支援の役割を担う。
- ・重層的支援体制の取り組みに関しては入口支援としてアウトリーチを強化、「参加支援」や「地域づくり」等地域生活に着目した出口支援に関してはエリア連携会議等地域協働課と一体的に取り組む。
- ・社会資源については社会福祉協議会の特性を活かし、自立支援協議会、各種事業所や関係機関との連携に加え、当事者団体、住民組織との協働を試行する。

(2) 障害支援区分認定調査業務

資質向上のため、認定調査員の現任研修、障害者福祉に関する研修等に参加する機会を設ける。マニュアル作成等による調査票事務の効率化や技量の向上を図る。

<生活課題への支援>

24. 生活困窮者自立相談支援事業

【事業概要（所管 共に生きる課 高知市生活支援相談センター）】

<生活困窮者自立相談支援業務>

- * 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、ニーズ把握を行い、情報提供等相談対応を行う。
- * 支援を計画的かつ継続的に支援を行う必要がある場合には自立支援計画を策定。計画に基づく支援を包括的に行い、関係機関と連携を取りながら相談者の自立に向けて伴走的に支援する。

<住居確保給付金>

- * 主たる生計維持者が離職・廃業後2年以内である場合、もしくは個人の責任・都合によらず給与等を得る機会が離職・廃業と同程度まで減少している場合において、家賃相当分の給付金を支給することで安定した就職活動が行えるよう、相談及び申請受付業務を行う。

【令和4年度事業計画】

(1) 生活困窮者の就労自立支援の強化

就労準備支援事業との一体的な取組を推進し、無料職業紹介事業における協力企業の開拓及び求人情報と相談者のマッチングに努める。

(2) 緊急の一時支援の対応力強化

生活困窮者向けの現物支給・現金貸付等を行う新たな支援ツールの運用における中核的な相談窓口として、関係する社会福祉法人等との連携体制構築を図る。

(3) 他分野・他機関との情報交換の機会増加

重層的支援体制整備事業における自立相談支援機関の役割や機能を他分野に理解してもらうとともに、連携・協働を進めていくための情報交換の機会を増やしていく。

25. 一時生活支援事業

【事業概要（所管 共に生きる課 高知市生活支援相談センター）】

- * 各自治体においてホームレス対策事業として実施してきたホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター）及びホームレス自立支援センターの運用を踏まえ、制度化されたものである。
- * 住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、生活再建を目指し、衣食住を提供すると同時に、就労可能な方は就労収入により住居を確保し、安定した生活を営めるよう支援することを目的とする。

【令和4年度事業計画】

(1) 入口支援の質向上

事業利用にかかる入口支援の質向上を目指し、随時支援調整会議にて相談者の課題に対する専門機関との具体的な検討協議を行う。

(2) 住宅要配慮者等の居住支援

退去後（出口）の支援について、居住支援協議会への参画を継続し、地域生活支援体制の充実に向けて、関係機関を含め協議を行い、課題解決に取り組む。

(3) 緊急一時保護が必要な相談者への効果的な支援

一時保護機能のある関係機関等、多機関で支援を検討できる体制づくりに取り組む。

26. 就労準備支援事業

【事業概要（所管 共に生きる課 高知市生活支援相談センター）】

* 直ちに一般就労を目指すことが困難な方に対して、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する。また、一般就労に就くための基礎的な能力を習得するために個人の状況に応じた支援を段階的に行う。

- ① 生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活自立）
- ② 就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立）
- ③ 事業所での就労体験の場の提供や、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援（就労自立）

【令和4年度事業計画】

(1) オーダーメイド型支援の充実

自立相談支援員と就労準備支援員が個々の利用者に一体的に関われる体制を整え、一人ひとりの目的や希望を丁寧に聞き取った上で目標に向けた支援プログラムを実施する。

(2) 利用者ニーズに沿った協力事業所開拓とマッチングの実施

利用者ニーズに基づいた協力事業所の開拓を推進し、職場体験プログラムを通じた相互理解と関係性の構築をフォローすることで両者のミスマッチング減少に努め、安定雇用につながる支援を実施する。

(3) 支援者の精神疾患・障がい特性等に対する理解と対応力強化

関連する研修への参加を積極的に行い、支援者の精神疾患や障がい特性等に対する理解を深めるとともに、利用者が安心して事業参加できるよう必要なつなぎを行い適切なケアに努める。

27. 認定就労訓練事業

【事業概要（所管 共に生きる課）】

- * 自立相談支援機関で支援する就労に困難を抱える生活困窮者を受け入れ、その状況に応じた就労の機会を提供するとともに健康面や生活面での支援を行う事業。
- * 利用者は、一般就労と福祉的就労との間に位置する就労(中間的就労)の機会の提供を受け、訓練することによって、一般就労につなげることが目標の事業。

【令和4年度事業計画】

(1) 就労訓練プログラムの開発

就労準備支援事業と連動し、室内外の就労プログラムのメニューの充実を図り、利用者の特性に合わせたプログラムを提供できるよう努める。

(2) 利用者の意欲向上

就労訓練利用者に対するインセンティブ支給を充実し、就労に向けた意欲向上に努める。

(3) コロナ禍での事業実施体制整備

新型コロナウイルス感染症予防に対する事業（プログラム）実施基準等の明確化を図り、利用者の安全性確保に努める。

28. 家計改善支援事業

【事業概要（所管 共に生きる課 高知市生活支援相談センター）】

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして収支の改善に向けた意欲を引き出した上で、必要な情報提供や助言等を行うことにより相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目指す。

【令和4年度事業計画】

(1) 家計の重要性を伝える機会を増やす

若年層を対象とした家計表を用いたワーク形式の出前講座や各セミナー等の実施の機会を増やす。

(2) 広報啓発活動の強化

家計改善支援事業に特化したパンフレットを作成し広報啓発に努める。

(3) 高知市各徴収部門との連携強化

(4) 協議体体制の土台構築

家計改善支援事業に携わる機関間の情報共有やケース会等連携の場を持つ。

29. 生活福祉資金貸付事業

【事業概要（所管 共に生きる課）】

他の融資制度や給付制度を利用できない低所得世帯等を対象に、必要な資金の貸付と必要に応じた援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援してする。新型コロナウイルス特例貸付業務も県社協等多機関と連携しながら取り組む。

【令和4年度事業計画】

(1) 事業の円滑な実施及び償還のスムーズな手続きの実施

新型コロナウイルス特例貸付について高知県社会福祉協議会と連携を図り、円滑な取り組みを行う。

(2) 関係機関との連携強化

(3) 職員のケース対応能力の向上

生活福祉資金貸付制度説明会、組織内のエリア連携会議、こうちセーフティネット連絡会議等に参加し、ネットワークの構築に取り組む。

【在宅福祉サービス部門】

地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

地域ごとに抱える特有の課題を踏まえ、住民・各機関及び団体等とのつながりを更に深めながら、一人ひとりのニーズに沿った支援、サービスの質の向上に取り組む。

また、新規利用者の確保や利用率の改善に努め、収支の改善を目指すとともに、専門性の向上や資格取得の推進を図り、人材確保に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、利用者・職員の不安軽減を最大限図る努力をしつつ事業継続に努めるとともに感染症や災害への対応力強化を図る。

<ひとりひとりにあったサービスの提供>

30. 訪問介護事業

【事業概要】

介護保険法に基づき、訪問介護員等が、要介護者・要支援者・事業対象者に対し、家庭を訪問し食事、排せつ、入浴等の身体介護や、調理、掃除、洗濯、買物等の生活援助のサービスを提供する。

31. 居宅介護事業

【事業概要】

障害者総合支援法に基づき、訪問介護員等が、身体障害者・知的障害者・障害児に対して必要に応じ、家庭を訪問し食事、排せつ、入浴等の身体介護や、調理、掃除、洗濯、買物等の生活援助のサービスを提供する。

32. 同行援護事業

【事業概要】

障害者総合支援法に基づき、訪問介護員等が、視覚障害者に対して移動に必要な情報の提供（代筆、代読を含む）や、移動援護等の外出支援のサービスを提供する。

33. 移動支援事業

【事業概要】

訪問介護員が、屋外での移動に困難がある障害者に対し、地域における自立生活や社会参加に必要な外出支援のサービスを提供する。

* 指定訪問介護事業所ヘルパーステーション（まるのうち）

* 介護センターあじさい会館指定訪問介護事業（はるの）

【令和4年度事業計画】

- (1) 利用者の増加、利用率の向上
- (2) サービス提供責任者・訪問介護員のスキルアップ
- (3) 地域包括ケアシステムに向けた取組
- (4) 本協議会の他事業、関係機関等との連携強化

34. 居宅介護支援事業

【事業概要】

利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように配慮し、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ち、利用者に提供されるサービスが特定の種類、特定の事業者に不当に偏することのないよう公正・中立にサービスを調整する。

利用者の心身の状況や置かれている環境等に応じて、利用者自らが選択した保健、医療、福祉の各サービスが、施設等を含めた多様なサービス事業者同士の連携によって、総合的かつ効果的に提供されるよう支援する。

- * 土佐山指定居宅介護支援事業所（たきゆり）
受託（介護予防支援・介護予防ケアマネジメント）
- * 介護センターあじさい会館指定居宅介護支援事業所（はるの）
受託（介護予防支援・介護予防ケアマネジメント）

【令和4年度事業計画】

- (1) ケアマネジメント力の向上
- (2) 関係多職種・多機関等との連携強化
- (3) 基幹型包括支援センター等との連携
- (4) 新任介護支援専門員及び主任介護支援専門員の育成

35. 通所介護事業

【事業概要】

利用者の要介護状態の軽減と悪化の防止に資する目標を設定し、利用者が居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、計画的に機能訓練及び生活の支援をする。

利用者の社会的孤立感の解消及び身体機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

36. 基準該当生活介護事業

【事業概要】

日中において介護が必要な障害者を施設へ迎え、排泄、入浴、食事等の介護及び創作活動やレクリエーション等を提供する。

- * 指定通所介護事業所土佐山デイサービスセンター（たきゆり）
- * 介護センターあじさい会館指定通所介護事業所（はるの）

【令和4年度事業計画】

- (1) 利用者の増加、利用率の向上
- (2) 職員のスキルアップ
- (3) 地域包括ケアシステムに向けた取組
- (4) 本協議会の他事業、関係機関や障害福祉サービス等との連携強化

37. 生きがいデイサービス事業

【事業概要（所管 土佐山健康福祉センター）】

土佐山地区内に居住する介護保険の対象とならない高齢者に対し、要介護状態への進行を防ぎ、自立生活の支援、社会的孤立感の解消及び心身機能の向上等を目的として、通所により各種のサービスを提供する。事業内容は、生活指導（相談援助等）、機能訓練（日常動作訓練）、健康状態の確認、送迎及び給食サービスを行っている。

【令和4年度事業計画】

- (1) 土佐山地区の福祉の拠点として高齢者だけでなくその地域で暮らす住民を視野に入れた地域福祉活動への展開
- (2) 利用者増に向けた取組の実施
- (3) 多様なプログラムの実施
- (4) 基幹型包括支援センター、高知市健康増進課との連携による相談機能の強化

38. 生活介護事業

【事業概要（所管 南部障害者福祉センター）】

日中において、介護が必要な障害者を施設へ迎え、排泄、入浴、食事等の介護及び創作活動やレクリエーション、外出等の機会を提供する。

39. 日中一時生活支援事業

【事業概要（所管 南部障害者福祉センター）】

地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に高知市が定めて実施する「地域生活支援事業」の一つで、生活介護の利用要件を満たせない障害者に対し通所サービスを提供する。

40. 共生型通所介護

【事業概要（所管 南部健康福祉センター）】

障害がある方が、介護保険移行後も利用しなれた事業所で支援を受けられるよう南部障害者福祉センターで一体的に運営を行い、日中において、要介護高齢者等を施設へ迎え、排泄、入浴、食事等の介護及び創作活動やレクリエーション、外出等の機会を提供する。

【令和4年度事業計画】

- (1) コロナウイルス感染予防の徹底
- (2) 利用者に応じた施設環境の充実を図り、利用者の増加を目指す
- (3) 業務の標準化
- (4) 職員研修の充実とサービスの向上

41. 相談支援事業

【事業概要（所管 南部健康福祉センター）】

* 身体、知的、精神、難病と全ての障害児・者を対象に、相談支援専門員による障害児・者へのサービス等利用計画を作成する。

【令和4年度事業計画】

- (1) 相談支援専門員の確保と質の向上
- (2) 法令遵守による適切な事務の実施

42. 就労継続支援B型事業（きずな）

【事業概要（所管 障害者福祉センター）】

働く意欲を持ちながら、雇用されることが困難な障害者に働く場を提供し、作業や生活体験、仲間との交流、親睦等を図り、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性などを育みながら、社会の一員として日常生活が送れるよう支援する。

【令和4年度事業計画】

<しごとで居場所づくり>

(1) 新たな販売物を開発

地域の企業や学校と連携し、新たなほおちよけんグッズ等を開発する。特に、布製品の開発を行う。

(2) 利用者の社会経験の場の拡大

(3) 将来的な利用者の確保

特別支援学校からの実習等を積極的に受け入れる。

(4) 利用者に対する支援の質の向上

<きずな農園事業の6次産業化>

(1) ジャム等加工品の生産による付加価値の創造

(2) 新たな販売方法, 販売先を開拓

(3) 地域の企業や団体, 学校等との連携や, 社協内連携による農園の活用